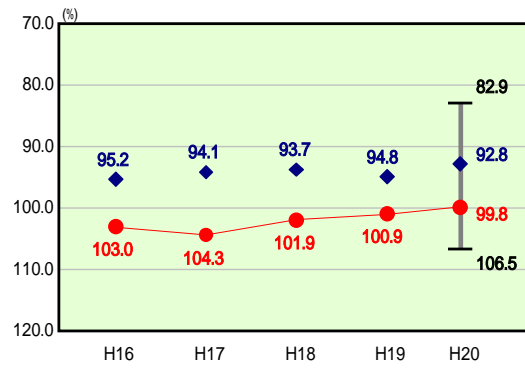


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

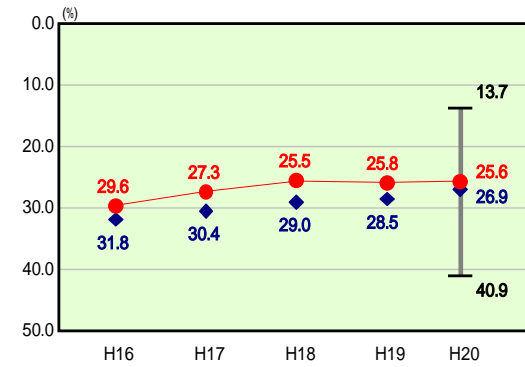
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値

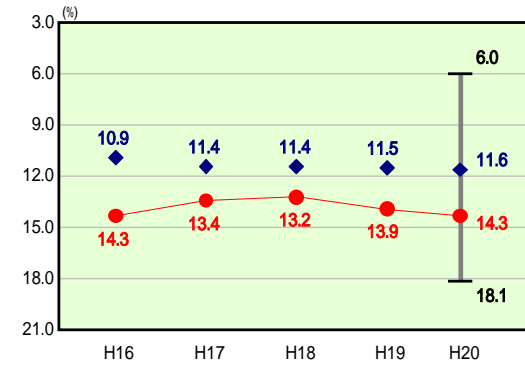
H20類似団体内順位 121/129
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1

人件費



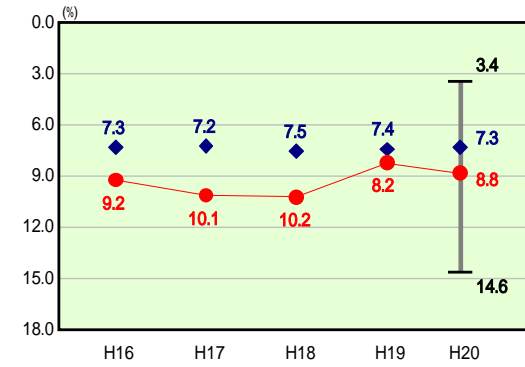
H20類似団体内順位 51/129
全国市町村平均 27.2
北海道市町村平均 24.7

物件費



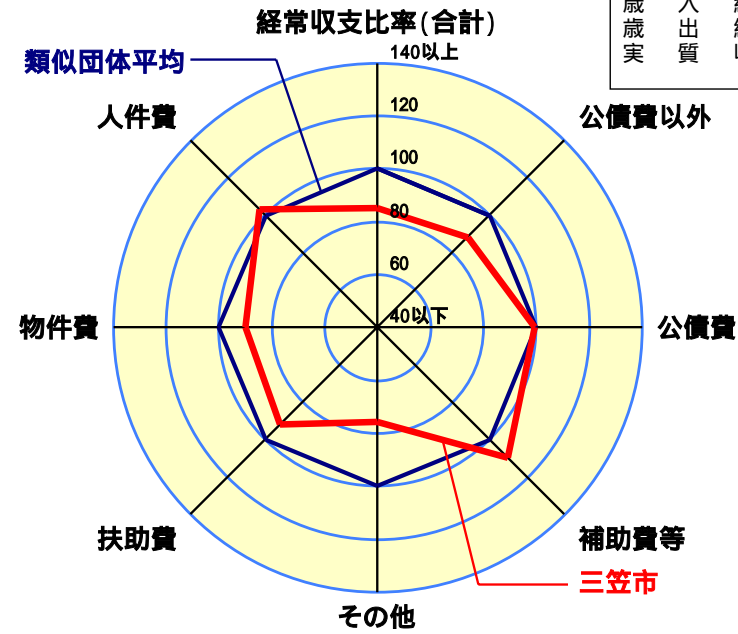
H20類似団体内順位 116/129
全国市町村平均 13.1
北海道市町村平均 11.4

扶助費



H20類似団体内順位 106/129
全国市町村平均 9.1
北海道市町村平均 8.8

人口	11,015人(H21.3.31現在)
面積	302.64 km ²
標準財政規模	4,793,205千円
歳入総額	9,893,547千円
歳出総額	9,509,860千円
実質収支	367,034千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっており、職員数の削減など行財政改革に取り組んだものである。

【物件費】
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料へのシフトが起きているためである。

【扶助費】
類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率が高くなっているのは、炭鉱閉山の影響により生活保護率が高いことにある。

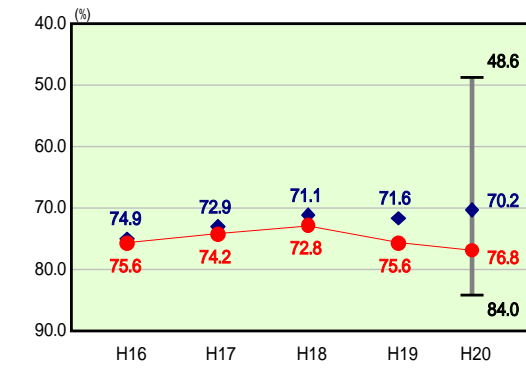
【公債費】
閉山対策等により類似団体平均を上回っていたが、公債費負担適正化計画により平成12年度から発行額の抑制に努めており、単年度償還額を減少させたことに伴い下降傾向にある。

【補助費等】
類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低いのは、要因としては、行財政改革及び自立対策等により各種団体補助金等の見直しを行ってきていることがあるが、近年は病院事業会計への補助金額が増加しているため率が上昇している。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人あたり決算額が増加しているのは、老朽化した公営住宅の建替事業を行ったほか、企業誘致促進に伴う公有財産(土地)取得が要因である。今後とも「まちを元気にする事業」及び「安全・安心な行政サービスを堅持する生活基盤確保事業」について振興開発構想を実現させるべく観点から優先度を十分厳選するとともに将来の財政負担を考慮し実施する。

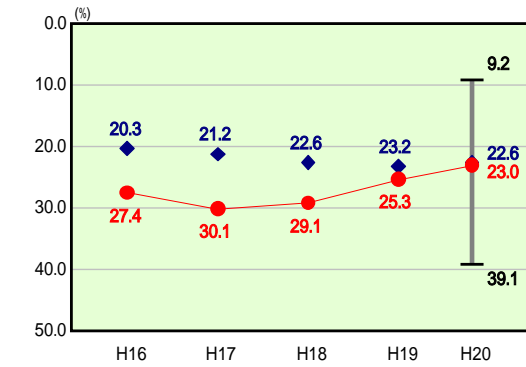
【その他】
類似団体平均と比較するとその他の経常収支比率が高くなっているのは、繰出金が要因である。

公債費以外



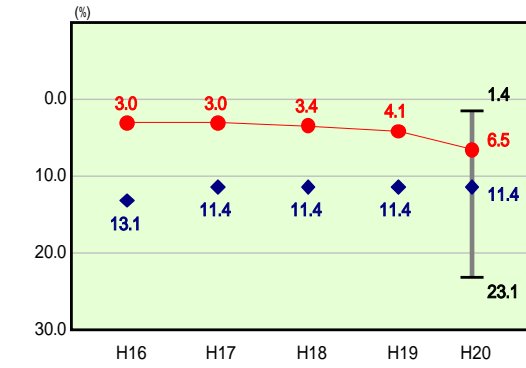
H20類似団体内順位 115/129
全国市町村平均 71.7
北海道市町村平均 68.3

公債費



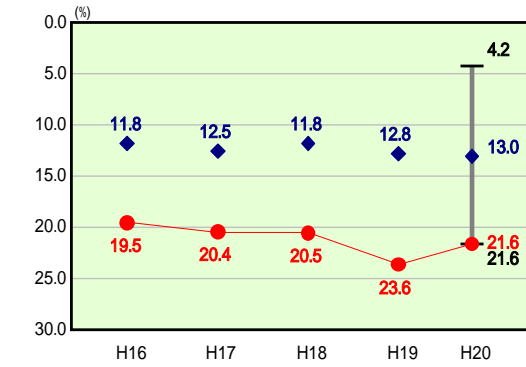
H20類似団体内順位 77/129
全国市町村平均 20.1
北海道市町村平均 23.8

補助費等



H20類似団体内順位 21/129
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 11.7

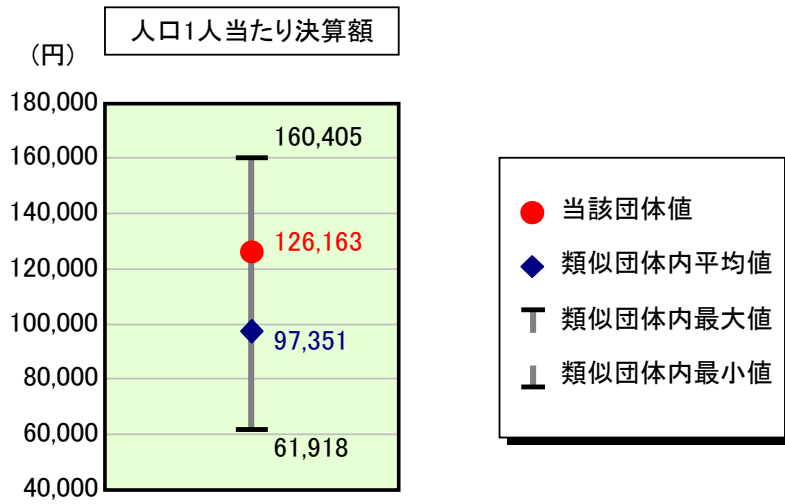
その他



H20類似団体内順位 129/129
全国市町村平均 11.7
北海道市町村平均 11.7

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



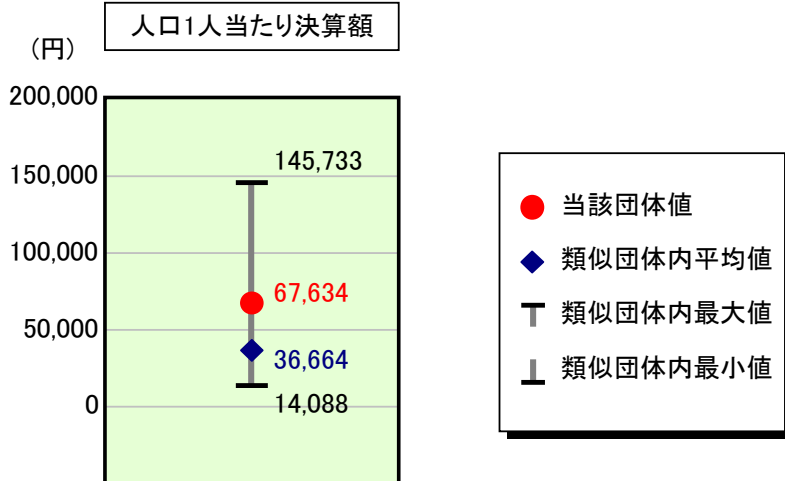
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,352,193	122,759	87,834	39.8
賃金(物件費)	99,041	8,991	4,894	83.7
一部事務組合負担金(補助費等)	671	61	9,731	99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,857	3,528	3,500	0.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,374	2,031	1,822	11.5
退職金	123,446	11,207	11,117	0.8
合計	1,389,690	126,163	97,351	29.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.07	9.50	4.57
ラスパイレス指数	99.4	95.6	3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

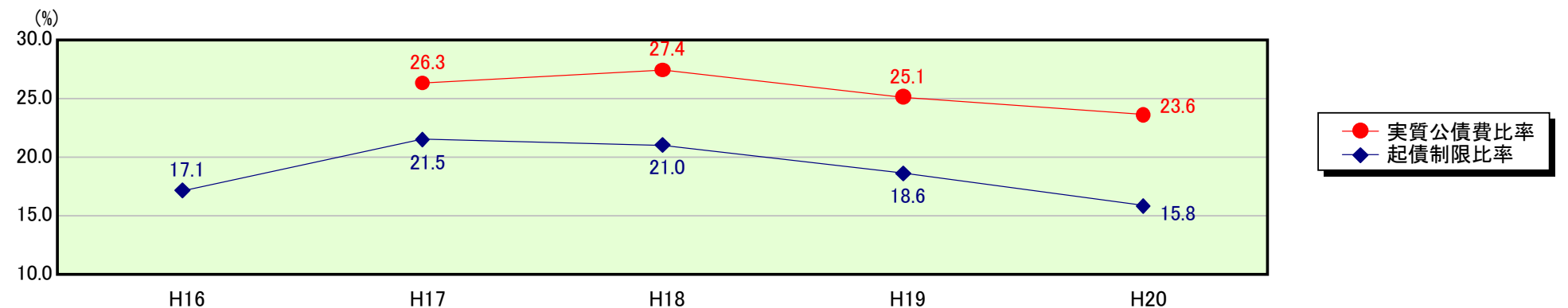


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,257,141	114,130	61,539	85.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	449,690	40,825	15,807	158.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,424	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,679	334	2,297	85.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	428	39	33	18.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	965,946	87,694	47,475	84.7
合計	744,992	67,634	36,664	84.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

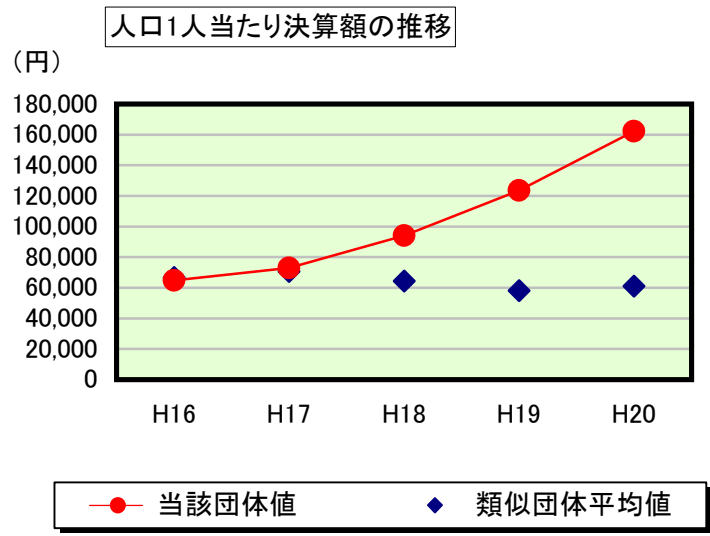
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 三笠市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	795,556	64,758	21.4	66,667	13.8	7.6
うち単独分	324,000	26,374	80.8	29,927	22.2	103.0
H17	877,877	73,035	12.8	70,563	5.8	7.0
うち単独分	536,925	44,669	69.4	38,225	27.7	41.7
H18	1,100,085	94,105	28.8	64,305	8.9	37.7
うち単独分	392,235	33,553	24.9	34,136	10.7	14.2
H19	1,401,164	123,527	31.3	58,137	9.6	40.9
うち単独分	893,606	78,780	134.8	29,406	13.9	148.7
H20	1,786,578	162,195	31.3	61,050	5.0	26.3
うち単独分	1,359,077	123,384	56.6	31,167	6.0	50.6
過去5年間平均	1,192,252	103,524	16.6	64,144	4.3	20.9
うち単独分	701,169	61,352	63.3	32,572	2.6	65.9